

「魅せる沖縄」の今後 ～沖縄経済の現況を踏まえて*1

渡部 晶

はじめに

沖縄については、「沖縄病にかかる」ということばがかつてよく使われた。1960年代に沖縄を訪れた本土の政治家や文化人を中心とする人々の間で流行した、沖縄にのめり込む、「社会的・心理的な傾向」をいうとされる。代表的な人物としては、佐藤栄作や大江健三郎がよくあげられる。

私は、2019年2月号のライブラリーでは、「魅せる沖縄」（浅野誠著 2018年）を紹介した。本書の「はじめに」では、この「沖縄病」にも言及がある。また、本書の「あとがき」で、浅野氏は、「『沖縄は○○だ』と言い切る論調に出会うことがあるが、沖縄は一筋縄ではいかない多様さをもっており、その多様さが豊かさを生み出している。だから、その多様なものから意味あるものを発見し、さらにそこから新たなものを創造することが重要だろう」という。

沖縄について、最近の白眉の記事は、ニューズウィーク日本版2019年2月26日号に掲載された、ノンフィクションライターの石戸諭氏の「OKINAWAN RHAPSODY 僕たちは、この島を生きている」だ。石戸氏は、この記事の冒頭で、「沖縄は事あるごとにメディアに登場するが、その報道の多くは一面的な事実を全てであるかのように語り、時に幻想的な『沖縄』像を作り上げてきた。あるいは都合のいい声だけを拾い上げてきたとも言える」と指摘する。

この点は、私の郷里の福島県に関連して、8年となった3月11日をめがけた大量の報道でも痛感するところだ。ここでは、これまでマスメディアが作り上げてきた「疑似環境」*2に沿った、いわゆるステレオ・タイプ

的な記事を作ったほうが、現場としても編集サイドでも効率的だし、消費しやすい言説となるのだろう。

沖縄報道についても、中央紙から派遣されてきている記者と非公式に話をすると、この点を自覚し、悩みながらも、達観して本土向けの日々の業務をこなしている、というタイプの記者が散見される。「疑似環境」を打ち壊すような報道は、それに慣らされてきた読者からの大きなハレーションと社内的にも物議を起すことに鑑みれば、赴任期間中、いわば「大過なく過ごす」という、ある意味大人の対応をしているのだというべきか*3。

数々の振興策やクルーズ船ブームなどにより、沖縄が持つ元々の多様性に、さらに多くの要素を加えた現実の「沖縄」を報道する難しさがあるのは間違いない。むしろ、「沖縄病」にかかったほうが気楽なのかもしれない、とも感じてしまう。

1 沖縄についてのイメージ

沖縄については、「沖縄イメージ」ということが言われる。「沖縄イメージ」とは、「青い海」、「南の亜熱帯」、「独自の文化」に代表される。青い海、南の亜熱帯、赤いハイビスカスに恵まれた「南の楽園」、元気なオバア、ゴーヤーや豚の角煮のような健康食、三線を奏でる沖縄音楽、米軍基地、沖縄戦、平和などなどである。

「沖縄イメージ」について詳細な研究を行った多田治氏は、「特定の文脈の中で立ち上げられたイメージ（知）が、新しい現実を作る」とし、「1975年の海洋博という文化装置によって沖縄イメージが作られた」と分析している*4。

沖縄は移住先としては、日本国内で一定の人気があ

*1) 本稿は、2018年12月4日に、中央大学法学部の工藤裕子教授の「ガバナンス論2」でゲスト・スピーカーとして話したものをもととしている。このような機会を提供いただいた工藤教授のご厚意に感謝したい。

*2) 「別冊NHK100分de名著 メディアと私たち」(2018年12月)の第1章 堤未果・執筆「リップマン『世論』プロパガンダの源流」p19以下参照。

*3) 植村秀樹著「暮らしてみた普天間 沖縄米軍基地問題を考える」(2015年)は、沖縄問題についての学者としてどうアプローチすべきかについて1つの説得的な見識を示す。

*4) 多田治著「沖縄イメージの誕生」(2004年)

る（移住希望：3.5%）が、一般的に人気が一番高いのは北海道（9.5%）である。沖縄県民でみると、北海道人気は国内一般より高い（14.7%）。統計データに詳しい本川裕氏は、「沖縄に対しては、北海道人が8.6%と最大の移住希望を表明しています。日本列島の両端に位置する北海道と沖縄が、相互に自分がないものを求めて相手の地への移住を希望しているのだと理解できるでしょう。ただし、北海道以外で沖縄を一位の移住先としている県はありません。沖縄に対してはまんべんのない人気の特徴です。沖縄のエキゾチックな南国イメージが評価されているのでしょう」と指摘する*5。

沖縄駐在の中央紙記者が2009年に世に問うた「幻想の島 沖縄」は、このような「沖縄イメージ」（疑似環境）に大きな衝撃を与えた*6。

すなわち、著者の日経新聞那覇支局長であった大久保潤氏は、「沖縄は歴史や文化が独自であると強調されることが多いのですが、実際に暮らしていて本土と違う独自性を感じることは、海と植物と天気などの自然環境以外にはあまりありません。むしろ良い面でも悪い面でも日本らしいと感じました。」という。そして、「島国日本の欠点とされる、視野が狭く、保守的でお上意識が強く、無責任で自己批判ができず、リスクをとって現状を変えようという意欲がなく、談合的体質が強く利権争いが絶えず、問題提起能力はあるが問題解決能力がなく、具体的な行動はせず批判や要望だけを繰り返す、独自の文化をもっているのに、それが自信にもつながっていない。その日本の悪い部分が凝縮された島—沖縄。そんな印象を持ちました」というのだ*7。

このように沖縄についてのイメージは、考察を深めるためには、それ自体かなり議論のあるところだということをはじめに指摘しておきたい。

② 沖縄経済を語る場合の難しさ

日本銀行那覇支店長を務めた内田真人氏（現・成城大学社会イノベーション学部政策イノベーション学科教授）は、支店時代の沖縄経済の分析をとりまとめた2002年の著書*8の「はしがき」で、以下のように指摘する。

「沖縄経済については、これまでも政治面の分析や産業振興策についての文献が数多く、また雑誌・新聞での提言も多いが、客観的な経済データに基づく分析書が少ない。それは、(1) 沖縄経済の規模が日本全体の1%未満と小さいため、沖縄を国民的視野で理解する必要性についての認識に欠けている、(2) これまで製造業中心の産業振興策が重視され、また基地問題への対応もあって政治的な解決の色彩が強いため、経済振興策等も資金の規模が先行しマーケットメカニズムを活用する視点が抜けている、(3) 議論が主に沖縄関係者中心に行われており、経済のイメージに関する共通認識があるために定量的な分析が必要とされなかった—の3点が主な理由と考えられよう。」

この点に関しては、内田氏の指摘から20年近くたつが、率直に言ってあまり変わっていないと思う。現在、日本の政策運営において、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）の重要性が指摘されている。沖縄経済について語る際にも、できる限りこの点にこだわっていかなければと強く感じる*9。

私自身のささやかな試みとして、2017年10月から

*5) 本川雄著「統計データはためになる！」(2012年)

*6) 大久保潤著「幻想の島 沖縄」(2009年)の「はじめに」では、ステレオタイプな沖縄のイメージをあえて壊すとして、「沖縄の晴天率は年わずか8日と全国一悪く、多くのプロカメラマンは『晴れ待ち』で泣かされる。5月以降の半年間は粘り着くような高湿度に覆われ、日常生活で汗だくになる」からはじまり、「捨て猫、捨て犬が多い、本島の海岸線の多くは埋め立てられ、空気は排ガスで汚れ、街には緑が少なく歴史を感じる街並みも少ない。消費者金融とパチンコ店がやたらと多い。人口当たりのファストフード店、飲食店、肉の消費量、スナック菓子の消費量が極端に多い。電車がなくクルマ文化のためほとんど歩かない」などを指摘する。

*7) 同じく、前出「幻想の島 沖縄」の「はじめに」のうち、「日本らしい沖縄」からの引用。このような沖縄に対する辛口？の指摘としては、沖縄県の地方紙の1つである沖縄タイムスのウェブ（タイムスクロス 樋口耕太郎のオキナワ・ニューメディア）に掲載された樋口耕太郎・沖縄大学人文学部准教授による「沖縄から貧困がなくなる本当の理由（1）～（7）」も、沖縄の社会の在り方について深い洞察を示す。第1回（2016年6月3日掲載）～第7回（2018年8月17日掲載）。「最大の問題は、沖縄の社会構造がこれまで明らかにされてこなかったということにある」と指摘する。

出典：<https://www.okinawatimes.co.jp/category/tc-s-higuchi>（2019年3月18日確認）

また、つい最近出版された「事大主義」（室井康成著 2019年3月）の第3章「沖縄の『事大主義』言説を追う—『島国』をめぐる認識の相克」も示唆深い。事大主義とは、相互を鏡とすることで描いてきた自画像であり、事大主義の超越には、訓練による自己の確立が必要とする。

*8) 内田真人著「現代沖縄経済論—復帰30年を迎えた沖縄への提言」(2002年)

*9) 例えば、内閣府のホームページでは、「内閣府におけるEBPMへの取組」として、「EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする事です。政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用したEBPMの推進は、政策の有効性を高め、国民の行政への信頼確保に資するものです。」と述べる。

出典：<https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/ebpm.html>（2019年3月20日確認）

2018年9月まで、毎日新聞社の「デジタル毎日」の「経済プレミア」において、「素顔の沖縄けいざい」*10という連載を12回行った。

1997年6月から2001年3月まで沖縄振興開発金融公庫副理事長を務めた嘉数啓・琉球大学名誉教授の島嶼学 (nissology)*11や、来間泰男・沖縄国際大学名誉教授の深い農業経済学の知見から展開される沖縄経済論が*12、このような観点からは特に注目すべき業績といえるのではないかと。

ただし、最近、私がこのような取り組みを進める難しさを実感したのが、沖縄の観光に関する経済数値に関する言説問題である。

沖縄の言論空間で流布する言説には、「県民総所得に占める軍関係受取の割合は約5%、2000億円、それに対し、観光収入は6000億円を超えている。」というものがある*13。もととなっているのは、沖縄県が県民経済計算*14の巻末に掲載している「参考資料」である。「参考資料『県外受取・県外支払の推移』の推計方法」において、「観光収入」について、「沖縄県観光政策課による公表値を参考掲載」とあり、「県民経済計算の概念を考慮した数値ではない」としている*15。

前出の嘉数啓氏は、「沖縄県は2017年の観光客収入約7千億円（29%は外国客消費額）のうち、その7割程度を県内の賃金、利潤、利子、税収などの付加価値創出に回っているとの推計を産業連関表手法を用いて算出して公表しているが、この数値はほぼ間違いなく過大推計である。同じ手法で推計した県全体の付加価値総額は総供給（需要）の4割程度である。観光需要

は、免税商品、移輸入商品、県外資本による利益の本土移転、サービス産業などでの非居住者労働力の急増などを考慮すると、県民需要より県外への『所得の漏れ』は大きいとみるのが常識である。県の推計結果はこの常識とは真逆である。」とし、沖縄観光がピークを迎える前に、観光支出の項目別県内付加価値額を観光支出項目毎に詳細に算出して公表することを提言する*16。観光産業は島嶼経済において、死活的に重要な産業であるし、この産業についての分析については、上記の嘉数氏の提言を重く受け止める必要がある。

「論」に溺れず、定量的な分析などの地道な取り組みが冷静にきちんとできるかが、沖縄振興策の今後の成否を決めると言っても過言ではない*17。

3 沖縄経済の現在

沖縄振興開発金融公庫（以下「沖縄公庫」という。）では、沖縄の社会開発・産業構造・企業経営などの主要テーマについて最新情報の収集分析を行い、調査結果を下記のような各種のレポート等（図表1参照）によって提供している。

○各種産業経済調査

地域社会や産業の動向について各種の調査分析を行い、地域産業経済の成長発展のための提言を行っている。

- ・県内主要ホテルの動向分析（毎年実施）
- ・拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足～県内企業への影響と課題への対応～（2018年1月）、県内小規模企業実態調査（2018年5月）、教育資金と進学意識の調査（2018年6月）、沖縄公庫取引先か

*10) <https://mainichi.jp/premier/business/素顔の沖縄けいざい/> 連載の見出しは、以下のとおり。(1)クルーズ船が急増する沖縄は「アジアに一番近い日本」、(2)観光で絶好調の石垣島住民を悩ます「居酒屋難民」とは、(3)「1%経済・沖縄」を下支えしているのは今も公共投資、(4)「3割が赤字」沖縄の地場産業・泡盛酒造所の振興策は、(5)「地下ダムで進化」宮古島が農業と観光に秘める可能性とは、(6) 東大の倍以上の予算をかけた沖縄「オイスト」の未来、(7)「美ら海水族館に古宇利島」やんばる観光を育てる策は、(8) 嘉手納基地のお膝元で人材育成に励む「起業カフェ」、(9)「コールセンターだけじゃない」沖縄振興の次の主役は、(10)「圧倒的人気の就職先」沖縄県庁を財政分析してみると、(11)「ハワイ超え」を目指す「観光・沖縄」に必要なもの、(12) 安室奈美恵さんフィーバーに思う「沖縄の魅力と課題」

*11) 「島嶼学への誘い」(2017年)、「島嶼学 Nissology」(2019年)

*12) 「沖縄経済の幻想と現実」(1998年)、「沖縄の米軍基地と軍用地料」(2012年)、「沖縄の覚悟」(2015年)、

*13) 例えば、2017年10月22日に法政大学市ヶ谷キャンパスで開催された東京・結・琉球フォーラム「知らない、知りたい沖縄」において登壇した沖縄県知事の発言。主催した東京新聞のホームページ上の「東京新聞フォーラム」の同記事は、発言要旨が掲載されているが、当該発言部分は記載されていない。そのため、琉球新報社がアップしているユーチューブの映像で確認した。
 出典：<https://www.youtube.com/watch?v=YOj39KJNuVk> (2019年3月20日確認)
 あくまで、政治的な発言として理解すべきなのであろう。同じことは、岩波ブックレット「沖縄の基地の間違ったうわさ 検証34個の疑問」(2017年、第一刷)の「沖縄の経済は基地で成り立っている？」(p22~23)の叙述や表にもうかがえる。「岩波ブックレット刊行のことば」にある、「正確な情報と分析、明確な主張を端的に伝える」ため、「基地経済」の否定に力んでやや勇み足になったか。
 来間泰男氏は、前出の著作「沖縄の覚悟」で、「沖縄経済は、基地経済ではなく、財政依存経済」(193~194ページ)と喝破している。

*14) 出典：https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/accounts/accounts_index.html (2019年3月20日確認)

*15) 沖縄国際大学経済学系編「沖縄経済入門」(2014年)の「第11章 基地経済」(前泊博盛沖縄国際大学大学院教授・執筆)でも、「ただし、注意しなければならないのは、県民総所得の中で基地関連収入と観光収入が同じように並べられているが、実は、観光収入は「売上額」なのに対して、基地関連収入は「利益」に該当する。」(163ページ)と注意喚起している。

*16) 前出「島嶼学 Nissology」(2019年) 282~283ページ

*17) やや迂遠になるが、沖縄を代表する地方出版社のボーダーインクから出ている本に、「内地の歩き方～沖縄から県外に行くあなたが知っておきたい23のオキテ」(吉戸三貴著 2017年)がある。この中で、「『内地の律し合う文化』と、『沖縄の許し合う文化』』というものがオキテの1つとされている。著者も言及しているが、それぞれ良い面があるということでもどちらを否定するというものではないが、こと「EBPMの推進」という観点からは、「経済数値」・「数字」についてはディシプリンを働かせる必要があるだろう。

図表1 ハンドブック等



らみた泡盛メーカーの現状と課題について（2018年7月）など

○設備投資動向調査

沖縄における主要企業*18の設備投資計画の動向について年2回（3月、9月）、約260社を対象にアンケートを行って分析し、「公庫レポート」として発行している。

○県内企業景況調査

沖縄における企業の景況判断等について年4回、約360社の県内企業*19を対象にアンケートを行って分析し、「景況トレンド」として毎年発行している。

○経済ハンドブック

沖縄県の産業経済に関する主要な統計等を網羅した「沖縄経済ハンドブック」を発行している。

（1）沖縄経済の概観～沖縄経済ハンドブックをもとに

上記の沖縄経済ハンドブックでは、「『沖縄経済ハンドブック』から読み解く沖縄経済」を巻頭に掲載している。まず、これ（2018年版（2018年10月発行））から紹介することとしたい。

○地勢

- ・離島県～日本の辺境からアジアの中心へ（アジア主要都市から4時間航空圏内）
- ・島嶼県～37の有人離島（長崎県に次ぐ第2位）
- ・米軍基地～全国の米軍専用施設面積の7割が集中

○人口・雇用

- ・人口動向～社会増減数 マイナスに転じる（△234人）
- ・人口構造～年少人口割合 全国一（17.4%）、老年人口割合 最下位（19.6%）
- ・産業構造～産業別の就業者割合は第3次産業 8割弱、復帰後、第1次産業で大幅減（18.1%→4.3%）、第3次産業で大幅増（61.0%→79.9%）
- ・雇用情勢～有効求人倍率は2年連続で1倍台（全国では最下位）
- ・失業率～失業率改善（3.8%）も、若年失業者割合依然高し（29.6%）

○県民所得・産業構造

- ・県民所得（1人あたり）*20～全国比7割、最下位変わらず（2,311千円）
- ・県内GDP構成～個人消費約6割、民間設備投資約1割、移輸入大幅超
- ・主要項目GDP比～財政支出 全国比高ウエイト、観光収入約1割*21、基地関連収入割合は復帰時の約3分の一
- ・経済成長率～全国より高めに推移
- ・産業構造～第三次産業偏重型、第二次産業は製造業構成比低く、建設業高い
- ・事業所数～卸・小売業や宿泊・飲食サービス業の構成比が高く、医療・福祉業の伸びが顕著
- ・貯蓄水準～全国比約4割に留まる

○産業トピックス

- ・農産物生産量～サトウキビ・パイナップルはピーク時から大幅減、平成期はマンゴーや花き等が増加
- ・製造業主力製品～食料品、飲料、窯業土石、金属製品、鉄鋼（建設資材関連）、石油製品は近年大手が撤退
- ・泡盛出荷量～県内、県外ともマイナス基調続く
- ・泡盛酒造所（図表2参照）～蔵元は過疎地や小離島にも点在
- ・建設業～業者は復帰時から倍増、個人業者割合が約4分の一、法人は資本金1千万円未満が約半分

*18) 県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第三セクターを含む。但し、金融保険業、医療業を除く。）を対象としている。

*19) 沖縄県に本社のある法人企業のうち、原則として資本金1千万円以上かつ従業員数20名以上の企業を対象とする。

*20) 筆者は、前職の内閣府大臣官房審議官のときに、小巻泰之氏（現・大阪経済大学経済学部教授）のお誘いで、日本大学経済科学研究所「地域創生に向けた地域動向の基礎的把握」研究プロジェクト第4回研究会（2017年2月18日～20日開催）に参加した際、島根県の統計担当者の「県民経済計算の推計にあたっての諸課題について」という報告を拝聴する貴重な機会を得た。推計方法、推計に用いるデータ、県民経済計算の利活用にそれぞれ大きな課題があることを知った。最近、統計については様々な改革の議論がなされているが、その対象が、主に国の統計にとどまっており、地方自治体の統計については置き去りにされている感がある。

*21) 前出1. で問題点は指摘した。ここでは、沖縄県の県民経済計算の巻末の参考資料をそのまま使用して算出している。

図表2 酒造所一覧（沖縄経済ハンドブック）

| 酒造所名 | 住所 | 主要銘柄 |
|--------------|-------------|---|
| 上原酒造株式会社 | 糸満市字座波 | 神泉、いとまん、群青 |
| 忠孝酒造株式会社 | 豊見城市字名嘉地 | 忠孝、夢航海、豊吉 |
| 神谷酒造所 | 八重瀬町字世名城 | 南光、神谷、東風平 |
| 株式会社津波古酒造 | 那覇市与儀 | 太平、琉球南蛮、琉球浪漫 |
| 宮里酒造所 | 那覇市小禄 | カリー春雨、春雨ゴールド、春雨ラメ |
| 久米仙酒造株式会社 | 那覇市仲井真 | 琉球泡盛 久米仙、琉球泡盛 奴樽蔵、琉球泡盛 響天 |
| まさひろ酒造株式会社 | 糸満市西崎町 | まさひろ、島唄、海人 |
| 株式会社石川酒造場 | 西原町字小那覇 | うりずん、玉友、さわふじ |
| 咲元酒造合資会社 | 那覇市首里鳥堀町 | 咲元（サキモト） |
| 瑞泉酒造株式会 | 社那覇市首里崎山町 | 瑞泉、おもしろ、御酒（うさぎ） |
| 有限会社識名酒造 | 那覇市首里赤田町 | 時雨、歎、おつかれさん |
| 瑞穂酒造株式会社 | 那覇市首里末吉町 | ロイヤル瑞穂、古酒首里天、ender（エンダー） |
| 株式会社久米島の久米仙 | 久米島町字宇江城 | 久米島の久米仙一升瓶30度、久米島の久米仙「ブラウン」30度、久米島の久米仙古酒一升瓶 |
| 米島酒造株式会社 | 久米島町字大田 | 美ら蜩、久米島、米島 |
| 沖縄県酒造共協同組合 | 那覇市港町 | 海乃邦、紺碧、南風 |
| 北谷長老酒造工場株式会社 | 北谷町字吉原 | 北谷長老、一本松 |
| 有限会社比嘉酒造 | 読谷村字長浜 | 残波ホワイト、残波ブラック、残波 海の彩 |
| 合名会社新里酒造 | 沖縄市字古謝 | 琉球、かりゆし |
| 有限会社神村酒造 | うるま市石川字嘉手苜 | 暖流、守禮、かみむら |
| 泰石酒造株式会社 | うるま市字平良川 | 古酒はんたばる、琉球浪漫うたげ、古酒泰石 |
| 合資会社津嘉山酒造所 | 名護市大中 | 国華 |
| 合資会社恩納酒造所 | 恩納村字恩納 | NAVI、萬座 |
| 有限会社金武酒造 | 金武町字金武 | 龍、ゴールド龍 |
| 崎山酒造廠 | 金武町字伊芸 | 松藤、舞天、南又島 |
| 合名会社田嘉里酒造所 | 大宜見村字田嘉里 | まる田、山原くいな、芭蕉布の里 |
| 株式会社龍泉酒造 | 名護市字仲尾次 | 龍泉、まごじろう |
| 有限会社今帰仁酒造 | 今帰仁村字仲宗根 | 美しき古里、千年の響、今帰仁城 |
| 有限会社山川酒造 | 本部町字並里 | 珊瑚礁、さくらいちばん |
| 合資会社伊是名酒造所 | 伊是名村字伊是名 | 常盤、伊是名、金丸 |
| 伊平屋酒造所 | 伊平屋村字我喜屋 | 照島、たつ浪、芭蕉布 |
| ヘリオス酒造株式会社 | 名護市字許田 | くら、主（ぬーし）、轟（とどろき） |
| 池間酒造有限会社 | 宮古島市平良字西原 | ニコニコ太郎、太郎、瑞光 |
| 株式会社渡久山酒造 | 宮古島市伊良部字佐和田 | 豊年、ゆら |
| 菊之露酒造株式会社 | 宮古島市平良字西里 | 菊之露、菊之露ブラウン、菊之露VIPゴールド |
| 沖之光酒造合資会社 | 宮古島市平良字下里 | 沖之光、沖之光2001年、月桃の花 |
| 株式会社宮の華 | 宮古島市伊良部字仲地 | 豊見親、華翁、うでいさんの酒 |
| 株式会社多良川 | 宮古島市城辺字砂川 | 古酒琉球王朝、多良川、久遠 |
| 池原酒造所 | 石垣市字大川 | 白百合、赤馬 |
| 有限会社八重泉酒造 | 石垣市字石垣 | 八重泉樽酒、黒真珠、八重泉 |
| 株式会社玉那覇酒造所 | 石垣市字石垣 | 玉の露 |
| 請福酒造有限会社 | 石垣市字新川 | 直火請福、ひとときのちゅら、請福ビンテージ |
| 有限会社高嶺酒造所 | 石垣市字川平 | 於茂登（一般酒）、おもと（古酒）、かびら |
| 仲間酒造所 | 石垣市字宮良 | 宮之鶴 |
| 合名会社崎元酒造所 | 与那国町字与那国 | 琉球泡盛 与那国、花酒 与那国60度、にごり酒 海波（カイハ） |
| 国泉泡盛合名会社 | 与那国町字与那国 | どなん |
| 波照間酒造所 | 竹富町字波照間 | 泡波 |
| 入波平酒造株式会社 | 与那国町字与那国 | 舞富名、夢大陸（ムータイリク）、先代 |

資料：沖縄県酒造組合ホームページ

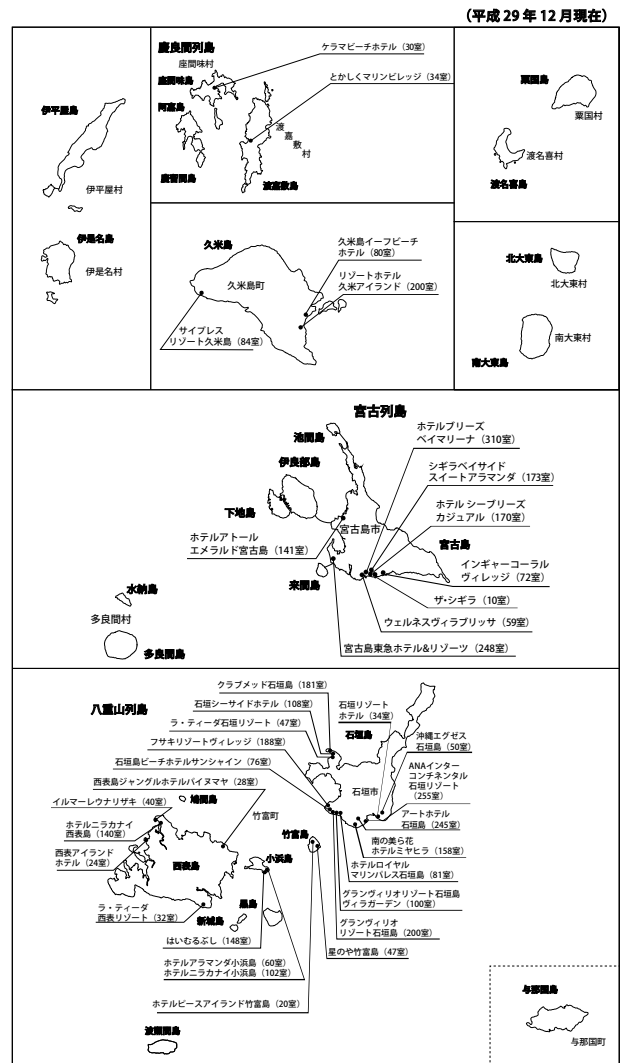
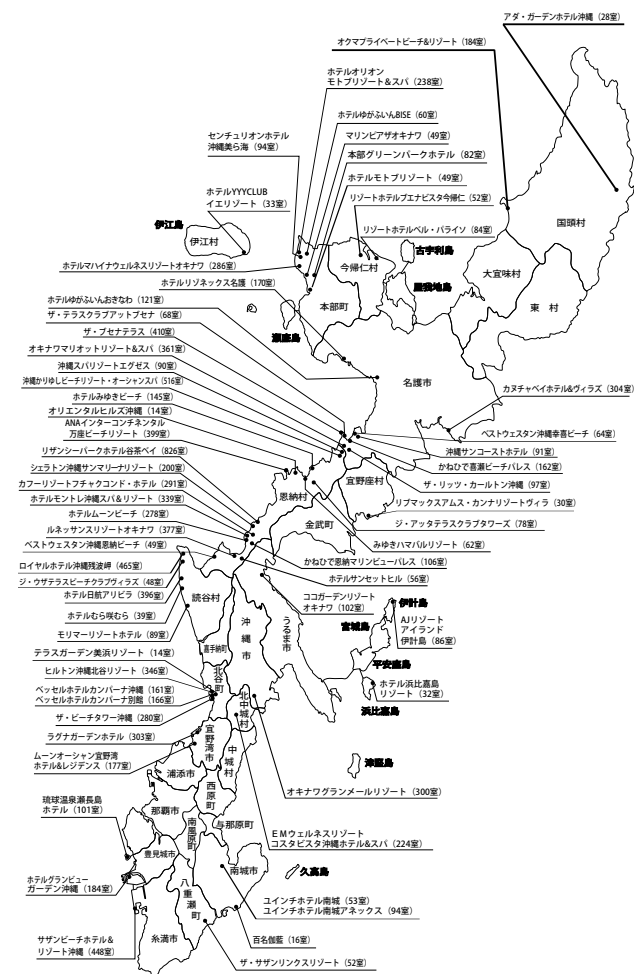
- ・入域観光客数～2017年度は初の900万人台、4人に1人が外国客
- ・インバウンド消費～中国人客（1人当たり約15万円）は国内客の倍近い消費単価、特に土産品代突出（6万円台）
- ・リゾートホテル（図表3参照）～本島西海岸、特に恩納村に集積
- ・卸・小売業～事業所数は復帰時から半減（小売業従業員1-2人規模が激減）、販売額は約5倍に著増
- ・国際物流～那覇空港の国際物流ハブにより国際輸送

量は近年著増（成田、関空、羽田に次ぐ国内4位）
 ・情報通信産業～四半世紀で400社近く立地、近年はコンテンツ制作やソフトウェア開発関連も進出

○財政・金融

- ・財政～沖縄振興予算は近年3千億円台で推移、沖縄県は自主財源割合は低いが、一括交付金制度は効果的
- ・金利～低金利継続、日銀はマイナス金利導入
- ・資金量・融資量～地銀は資金量・融資量残高ともに増加基調

図表3 主要リゾートホテル立地図（沖縄経済ハンドブック）



(注) 客室数10室以上から掲載

○その他

- ・主要指標全国比～主な指標は概ね全国の1%前後
- ・沖縄県～5圏域（北部（人口約13万人）、中部（約63万人）、南部（約58万人）、宮古（約5万人）、八重山（約5万人））
- ・那覇市を含む中南部都市圏に人口が集中し、「100万人都市圏」となる。基地面積を除くと、約400km²に、県民の8割の約110万人が居住しており、大都市なみの人口密度

このうち、島嶼県であるという点が沖縄経済の大きな特徴である。前出の嘉数啓氏の「島嶼学」の第2章「島嶼社会経済の特性と可能性」において、「経済発展論的視点からみた島嶼の主要特性」として下記のように紹介されている。

資源・市場・規模の矮小性、輸入超過経済（慢性的な貿易赤字）、高い人口流動（移民・出稼）、サービス

依存経済（海外送金、観光）、肥大化した政府、モノカルチャー経済、脆弱な生態系、植民地的遺産、地政学的有利性とリスク、原初的豊かさ（急速に喪失）、生物多様性、チャンプルー（混合）文化。

このような特性は、それを冷静に具体的に認識し、そこでの強み・弱みを把握し、強みを伸ばすという姿勢が肝要だろう。

沖縄にもみられる、輸入超過経済（慢性的な貿易赤字）については、島嶼経済がこれを精算（ファイナンス）する場合は、赤字補てんの主要財源は、海外送金の受取（Remittance）、政府開発援助（ODA）あるいは中央政府からの財政移転受取、観光収入（Tourism）である。嘉数氏は、これを英語の頭文字をとって、「ROT経済」と呼ぶ。なお、ここでの、島嶼経済の比較優位は、観光産業にあるとの嘉数氏の指摘には全く同感だ。

また、中小企業研究で名高い清成忠男氏（当時法政大学教授）は、復帰10年の記念シンポジウム（1982年12月6・7日開催）で、「沖縄の比較優位産業を探る」*22という講演をし、外部に依存する財政・観光以外の「沖縄の比較優位産業」として、「複雑な関連産業の集積を必要とする高度組立産業については、沖縄は他地域より後順位におかれざるをえない。むしろ、太陽エネルギー集約型の1次産業及び1.5産業、ファッションナブルな高度加工産業などが沖縄になじむと思われる。それも、地域に独自の適正技術*23を多様に開発し、それを集約した産業の展開が望ましい。そうした技術のなかには東南アジア等に輸出できるものも少なくないと思われる。新しい次元で『技術立県』が可能になるのである。

したがって、適正技術の研究開発を軸にして『トランス・ナショナルなソフト・アイランド』を目指すことが重要である。政策的にもソフトなインフラ整備に重点をおくべきであろう。

こうした比較優位産業の創出は、内発的・主体的に展開しなければならないが、理念や情熱にとどまらず専門的な人的資源を蓄積することが不可欠である」と今に通じる重要な指摘を行っていた。

「ROT経済」のもとで、この「比較優位」は何か、「適正技術」とは何か、「専門的な人的資本の蓄積」をどう図るのか、ということ常を常に考えながら、沖縄振興を考えるということが必要だと思う。

（2）県内企業景況調査*24

2019年4月19日に、「2019年1～3月期実績、2019年4～6月期見通し」を公表し、「県内景況は、拡大している」とした。調査結果のポイントは、図表4のとおりである。

また、本調査では、経営上の問題点について質問をしており、図表5-1、5-2のとおり、17期（四半期）連続で、「求人難」の割合が最も高い。

（3）設備投資計画調査報告*25

「2017年・2018年度設備投資計画調査報告」（2018年9月調査）のうち、2018年度修正計画については、「好調な県経済を反映し、(1)4年連続で増（+14.6%）、(2)修正動向は二桁増（+11.1%）の上方修正、(3)計画保有率も7割を上回っており、企業の投資マインドは引き続き高水準にある、としている。

（4）県内主要ホテルの動向分析*26

上述のように、沖縄においては観光産業が主要産業である。沖縄公庫では、観光産業の代表格であるホテルについては毎年分析を行い、その結果を公表している。2019年2月に、「2017年度県内主要ホテルの稼働状況」と、今回のテーマとして、「県内主要ホテルの改装動向」を公表した。

「県内主要ホテルの稼働状況」は、県内主要ホテル（69軒）をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの3タイプに分けて、それぞれ客室稼働率、客室単価、RevPAR*27、平均売上高の分析を行っている。

今回の分析（今回テーマの改装動向を含む）を踏まえた、課題と展望として、

「2017年度の県内主要ホテルの客室稼働率は2年連続、全てのタイプで客室稼働率が8割を超え、客室単価も前年度を上回る良好な結果となったが、競合激化により単価の引き上げが難しいとするホテルもあった。好調な観光需要を受けて、ホテルの新設が相次ぐ中、サービスの質や改装で他社との差別化を図るホテルも見られた。

また、客室改装の実績があるホテルのうち、稼働率が高い状態のうちに、部分毎の改装であれば改装期間中の収益低下にも耐え得ると判断して客室改装を実施したホテルも見られた。調査結果によると改装を実施したホテルの大多数で客室単価が上昇しており、今後の客室稼働率と客室単価の推移が注目される。

一方、好調なホテル業界も人手不足は深刻で、従業員を募集しても集まらず、限られた従業員で繰り返し

*22) 「沖縄の未来を考える 沖縄復帰10年記念シンポジウム報告書」（沖縄開発庁）

*23) 適正技術とは、資金の低い途上国で採用すべき「労働集約的な技術」のことをさす。

出典：大塚啓二郎著「なぜ貧しい国はなくならないのか 正しい開発戦略を考える」（2014年）。

大塚氏は、「経済が発展するためには身の丈にあった産業を選択し、適正な技術を採用することによって安上がりの生産を実現することが肝要なのである。」（190ページ）ともいう。たいへん耳の痛い指摘だ。そうこうしているうちに、沖縄でも人手不足が深刻化しつつある。

*24) <https://www.okinawakoukou.go.jp/report/96>

*25) <https://www.okinawakoukou.go.jp/report/95>

*26) <https://www.okinawakoukou.go.jp/report/94>

*27) レバパー：販売可能な1室あたり平均室料（これは、客室稼働率（OCC）×客室単価（ADR）と等しい。）

図表4 「県内企業景況調査結果(97回)」(抜粋)

県内企業景況調査結果
 [2019年1~3月期実績、2019年4~6月期見通し]
 沖縄振興開発金融公庫 調査部発表

— 県内景況は、拡大している —

調査結果のポイント

1. 業況判断 D.I.

実績(1~3月期): 「好転」超幅がほぼ横這いとなり、24期連続プラス
 [前期 4.1%ポイント(以下、単位省略)⇒当期 3.7]
 ・底堅い建設需要から建設関連(建設業、資材関連)で「好転」超を維持
 ・人手不足の影響はあるものの観光関連は引き続き好調

見通し(4~6月期): 来期は「好転」超幅が拡大する見通し(来期 9.5)
 ・人手不足の影響等は続くも、観光関連を牽引役にプラス維持の見込み

2. 景況天気

実績 : 24期連続「☀️(晴れ)」(前期 17.5⇒当期 17.2)
 サービス業で「☁️(薄曇り)」⇒「☀️(晴れ)」
 建設業、卸売業、小売業、運輸業、情報通信業、飲食店・宿泊業で
 引き続き「☀️(晴れ)」
 製造業で引き続き「☁️(薄曇り)」

見通し: 「☀️(晴れ)」となる見通し(来期 17.6)
 製造業で「☁️(薄曇り)」⇒「☀️(晴れ)」
 建設業、卸売業、小売業、運輸業、情報通信業、サービス業、
 飲食店・宿泊業で引き続き「☀️(晴れ)」

3. 売上 D.I.

実績 : 「増加」超幅がやや縮小(同 6.7⇒同 4.6)
 見通し: 「増加」超幅が拡大の見通し(同 11.6)

4. 採算水準 D.I.

実績 : 「黒字」超幅がほぼ横這い(同 39.2⇒同 40.2)
 見通し: 「黒字」超幅がほぼ横這いの見通し(同 38.7)

5. 資金繰り D.I.

実績 : 「楽」超幅が横這い(同 6.7⇒同 6.7)
 見通し: 「楽」超幅がやや縮小の見通し(同 2.4)

ているホテルも多い。『従業員の満足度が顧客満足度を決める』との経営判断の下、ハード面ではシステムの改修等、業務の効率化(生産性の向上)により従業員の残業時間を削減でき、ソフト面では外国語や接客などの研鑽を積んだ従業員への給与の増額を実施した結果、従業員満足度が向上し、サービスの質の向上に繋がるといふ好循環を生み出しているホテルも見られた。

今後も、改装や良質なサービスの提供等による収益の向上を通じて、従業員の待遇改善や人材育成へ繋げ

るホテルの積極的な取組みに期待したい。」としている。

(5) 産業経済調査^{*28}

昨年6月に公表した「沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について」は、沖縄の代表的な地場産業の泡盛についての調査であったことから、沖縄においては大きな反響があった。

概観として、「沖縄ブーム時の過大投資に伴う負債過多、過剰在庫により業績悪化がみられる」とし、

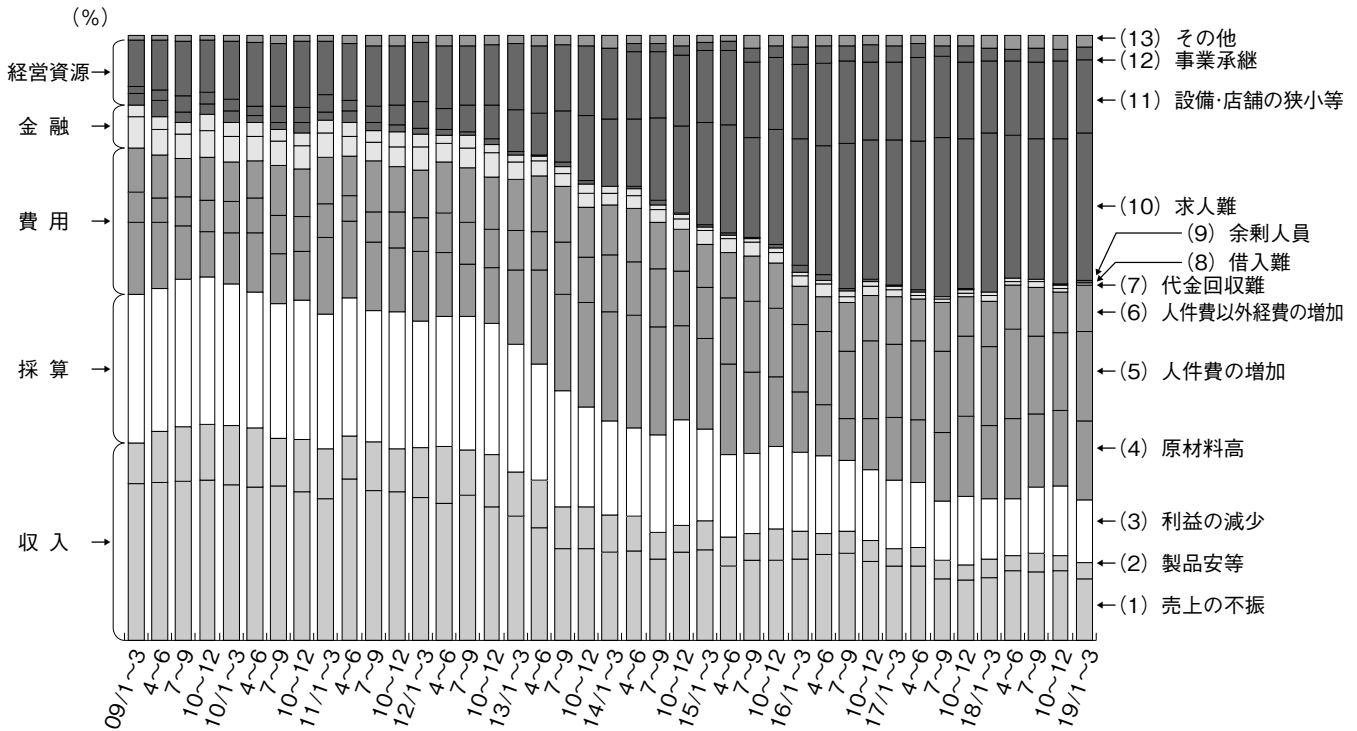
*28) <https://www.okinawakouko.go.jp/report/93>

図表5-1 経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

| 業種 | 区分 | (1) 売上の不振 | (2) 製品安等 | (3) 利益の減少 | (4) 原材料高 | (5) 人件費の増加 | (6) 人件費以外経費の増加 | (7) 代金回収難 | (8) 借入難 | (9) 余剰人員 | (10) 求人難 | (11) 設備・店舗の狭小等 | (12) 事業承継 | (13) その他 |
|---------|----|-----------|----------|-----------|----------|------------|----------------|-----------|---------|----------|----------|----------------|-----------|----------|
| 全業種 | | 10.2 | 2.7 | 10.3 | 13.1 | 14.8 | 7.6 | 0.4 | 0.1 | 0.4 | 24.3 | 12.0 | 2.2 | 1.9 |
| 製造業 | | 11.8 | 3.1 | 11.2 | 18.6 | 11.2 | 8.1 | 0.6 | 0.6 | 1.2 | 15.5 | 16.8 | 0.6 | 0.6 |
| 建設業 | | 9.5 | 2.0 | 13.5 | 14.9 | 14.9 | 6.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 29.1 | 4.7 | 2.7 | 2.0 |
| 卸売業 | | 9.1 | 6.8 | 11.4 | 11.4 | 15.9 | 6.8 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 22.7 | 12.5 | 0.0 | 2.3 |
| 小売業 | | 11.9 | 2.0 | 6.9 | 10.9 | 17.8 | 6.9 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 25.7 | 14.9 | 1.0 | 1.0 |
| 運輸業 | | 10.4 | 1.3 | 11.7 | 15.6 | 11.7 | 7.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 19.5 | 16.9 | 2.6 | 2.6 |
| 情報通信業 | | 22.5 | 2.5 | 17.5 | 5.0 | 10.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 22.5 | 5.0 | 5.0 | 0.0 |
| サービス業 | | 7.7 | 2.9 | 6.7 | 5.8 | 17.3 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 31.7 | 13.5 | 4.8 | 1.9 |
| 飲食店・宿泊業 | | 1.9 | 0.0 | 3.8 | 15.1 | 20.8 | 7.5 | 0.0 | 0.0 | 1.9 | 32.1 | 7.5 | 3.8 | 5.7 |

図表5-2 経営上の問題点（複数回答）



- ・市場分析～泡盛移出量は13年連続で減少、チューハイ等リキュールの消費拡大が目立つ、
 - ・九州焼酎メーカーとの比較～泡盛メーカーは、九州焼酎メーカーと比較して財務面で劣る、
 - ・泡盛メーカー同士の比較～事業規模や地域により、財務状況に格差がみられる、
 - ・まとめ～複数のチャネルで積極的な県外・海外への販路拡大が不可欠、
- とした。

(6)「県内の中小企業等を取り巻く環境」

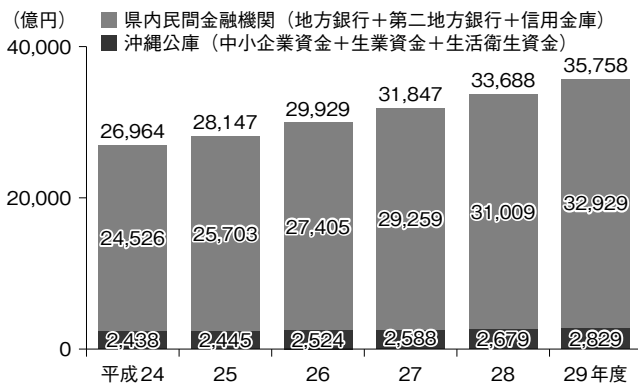
(平成30年度政策金融評価報告書*29から)

沖縄公庫では、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年閣議決定）に基づき、平成16年度から、沖縄公庫の業務の自己評価とその結果を業務改善に反映させるための政策金融評価を実施しており、2019年2月26日に第14回の政策金融評価報告書を取りまとめた。本報告書では、毎年テーマを選定し公庫の貢献状況を分析する「特定テーマ」*30として、「地域を支える中小企業等の振興に沖縄公庫が果たしてきた役割」を取り上げた。

*29) <https://www.okinawakouko.go.jp/newsrelease/detail/3283>

*30) 最近の特定テーマは、2016（平成28）年度が「沖縄公庫が離島振興に果たしてきた役割」、2017（平成29）年度が「駐留軍用地跡地の有効利用促進に沖縄公庫が果たしてきた役割」である。

図表6 県内中小企業向け融資残高



資料：各金融機関ディスクロージャー誌等をもとに沖縄公庫作成
(注) 県内民間金融機関：県内に本店を置く金融機関、個人向け融資を含まない

この中において、「県内の中小企業等を取り巻く環境」について分析を行っている。この部分では、沖縄の中小企業関連の分析が評価に先立って行われているので、その部分を紹介する。

・県内の中小企業等向け融資残高（図表6）

近年の県内金融機関の中小企業等向け融資残高は、好景気を反映し、公庫・民間金融機関ともに漸増傾向で推移している。

・開廃業率の比較（図表7）

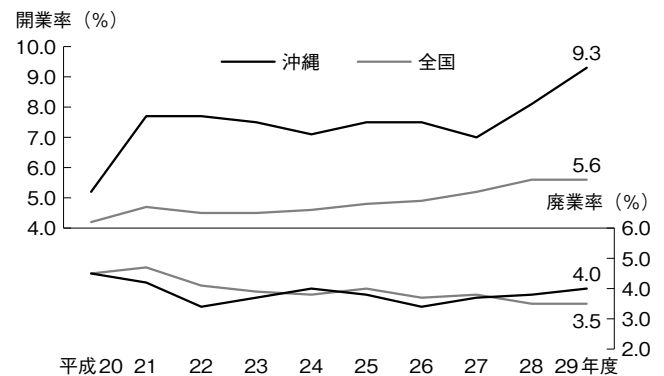
県内の開廃業率についてみると、廃業率が全国並みとなる一方、開業率は全国を大幅に上回る水準で推移している。今後も、(1) 創業、(2) 雇用創出・生産性向上へ向けた事業の維持・発展、(3) 事業承継・再生等に至る各段階に応じた支援を通じ、廃業の抑制を図ることが地域の活性化に資するものと考えられる。

・個人企業の生産性比較（図表8）

企業の維持・発展には生産性の向上が必要となる。県内企業の約7割を占める個人企業について、付加価値と経営効率との関係から労働生産性（下式参照）を他の都道府県と比較すると、県内企業は付加価値面で全国を上回る一方、経営効率面では全国を下回る。この背景には、都市圏から離れた島嶼市場の狭小性があるものと考えられる。

$$\begin{aligned} \text{労働生産性} &= \text{付加価値} / \text{従業員数} \\ &= (\text{付加価値} / \text{売上高}) \times (\text{売上高} / \text{従業員数}) \\ &= \text{売上高付加価値率} \times \text{従業員1人当たり売上高} \\ &\quad \sim \text{付加価値要因} \sim \quad \sim \text{経営効率要因} \sim \end{aligned}$$

図表7 開廃業率の比較



資料：厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」、同沖縄労働局「職業安定行政年報」をもとに沖縄公庫作成

付加価値 = 仕入・営業と直接関係しない費用（含む減価償却費）+ 利益

・雇用の安定性と産業人材の育成（図表9）

経営効率の向上には設備・人材への投資が欠かせない。特に、効果の発現に時間を要する人材投資を促すには、雇用環境が安定的であることが望ましいと考えられる。県内の雇用の安定性について他の都道府県と比較すると、正社員倍率が非常に低く、非正規の従業員の割合は非常に高いことから、課題が残る。今後、雇用の質の向上と併せ、産業人材の育成を促す環境整備が重要となる。

・代表者の平均年齢の全国比較（図表10）

県内企業の代表者の平均年齢について、他の都道府県と比較すると平成2～29年の27年で7.3歳増と全国2位の上昇幅となっており、県内企業について業種別でも3年前と比べ（平成26～29年比較）全業種で上昇している。今後、県内で代表者の高齢化に伴う事業承継等の重要性が高まるものと考えられる。

4（参考）日本銀行那覇支店

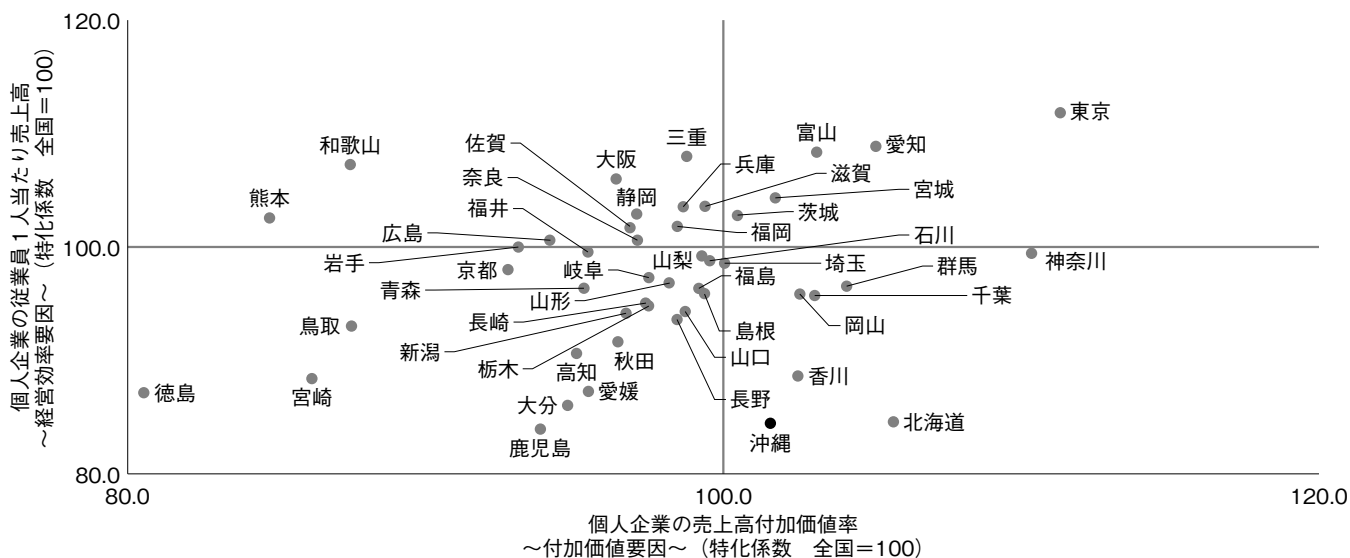
「うちな～金融経済レビュー」

沖縄においては、中央銀行である日本銀行が公表する沖縄経済分析には、格別に大きな関心を持たれている^{*31}。前出の内田教授の著作も、当時の日本銀行那覇支店が2000年に始めた「特別調査レポート」のシリーズがもとになっていた。

2018年10月に、日本銀行那覇支店では、久方ぶり

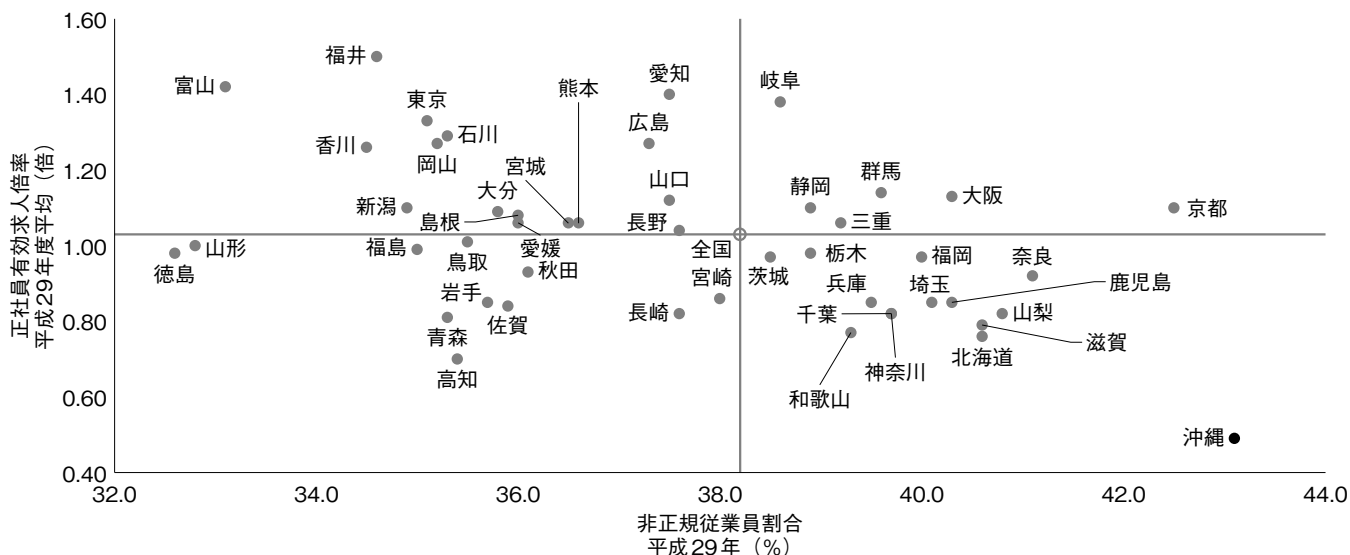
*31) 日本銀行那覇支店長であった沼波正氏（元政策研究大学院大学教授）の「私の見た沖縄経済—ある日銀マンの沖縄へのラブレター」（おきなわ文庫2000年）は、沖縄の得意分野への「選択と集中」を説き、若者の意識改革を促し、人材育成こそが沖縄に課された最重要課題としていた。

図表8 個人企業の生産性比較



資料：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」をもとに沖縄公庫作成

図表9 雇用の安定性と産業人材の育成



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」(非正規従業員割合)、厚生労働省各都道府県労働局「職業安定業務統計」(正社員有効求人倍率)をもとに沖縄公庫作成

の「うちな～金融経済レビュー」として、「沖縄県の所得水準はなぜ低いのか(現状・背景・処方箋)」を公表した*32。

要旨は以下の通りである。

- ・「1人当たり県民所得」を始めとする統計データをみると、沖縄県の所得は全国最低水準にとどまっている。
- ・沖縄県の場合は、「雇用者の所得」だけでなく、「企業の所得」も全国最低水準となっているのが特徴であり、折角の好景気を必ずしも十分に活かしきれていない点に問題の本質がある。
- ・そうした状況下では、潤沢でない「企業の取り分」を

削って、「雇用者の取り分」を増やしても、本質的な(長続きする)解決策にはならない。今後は、「生産性の向上等を通じて、企業の収益力(稼ぐ力)を強化し、雇用者の待遇改善につなげる」ことが課題といえる。

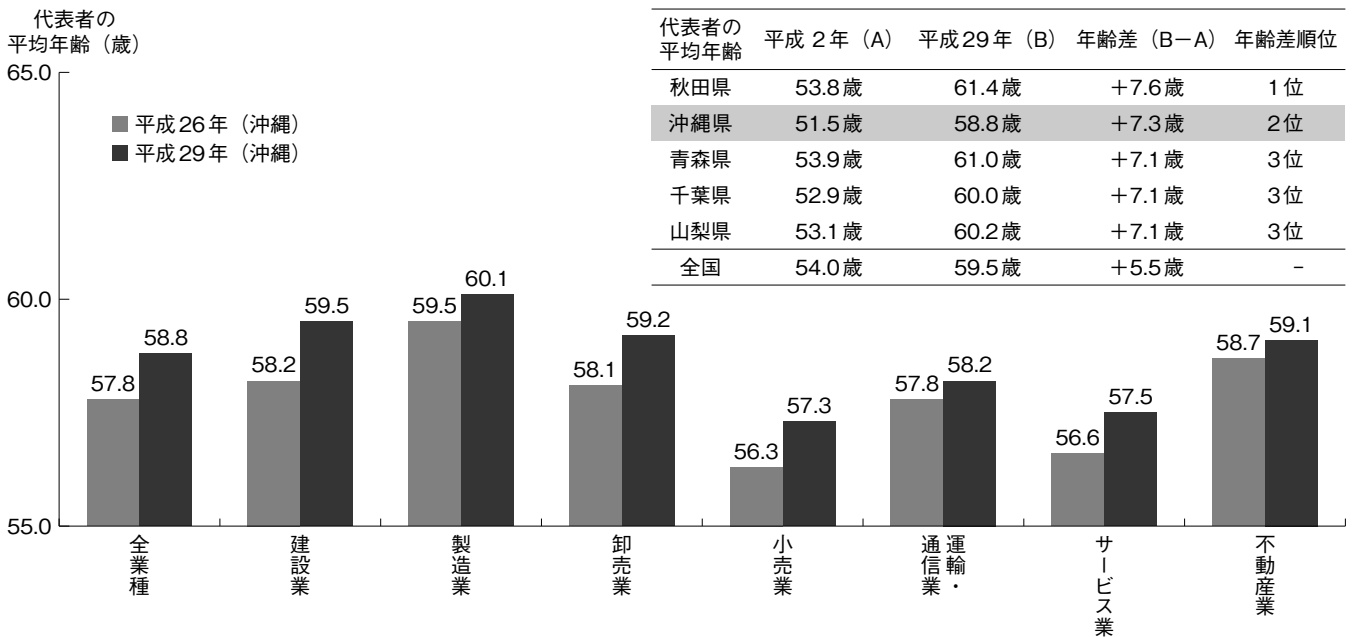
- ・経営者の意識改革や大小様々な工夫を通じて、収益力を強化し、現在の景気拡大を十分に取り込めば、所得水準を向上させる伸びしろは決して少なくない。また、本年2月に、上記の続編として、「生産性向上・収益力強化に向けた全国・県内企業の取組」を公表した*33。

日本銀行那覇支店が県内企業を対象に実施したアン

*32) <http://www3.boj.or.jp/naha/pdf/uchina181005.pdf>

*33) <http://www3.boj.or.jp/naha/pdf/uchina190201.pdf>

図表10 代表者平均年齢の全国比較



ケート調査の結果も踏まえ、「県内企業の生産性向上・収益力(稼ぐ力)強化」→「雇用者の待遇改善・所得水準向上」をサポートする観点から、当支店を含む日本銀行の本支店が経済調査活動の過程でヒアリングした「全国および県内企業の具体的な取り組み事例」等を紹介している。

そして、

「県内企業の生産性向上・収益力(稼ぐ力)強化」→「雇用者の待遇改善・所得水準向上」の実現は、沖縄県の大きな課題である「子供の貧困」^{*34}や「人材育成」の解決にもつながると考えられる。という。

以上③(1)～(6)及び④で、沖縄公庫と日本銀行那覇支店による沖縄経済の調査・分析の取組みについて概観した^{*35}。

短期的な経済の絶好調さの裏に、なかなか改善が見られない中長期の構造問題も浮かび上がってきたと思う^{*36}。

おわりに

高校の先輩というご縁があり、経済財政理論研修以来、長年ご指導いただいた、故大瀧雅之・東京大学社会科学研究所教授は、昨年7月2日に急逝されたが、2015年5月に、財務局新人職員向けに行った講話^{*37}で、例えば、「君らの時代にとって大事なことは、知らない勇気を持つことです。情報はあればあるほど自分にとってためになるとか、有利になるという物の考え方をしがちですが、それは誤った考え方です。例えば、ネットやテレビで流される情報が本当の情報であるか、あるいは、単に利益を誘導するための情報であるかということ、君たちは見分ける力がありますか。いかにも何かありそうだという情報の流し方に対して、そういう情報を全く無視して通るといふ強い勇気が君たちの世代には必要です。知らなくてもよいことを知らないで済ませる勇気というのが非常に大事です。」「物事を考えるということは、自分に向き合うということですから、自分を向上させるには絶対自分から逃げてはいけません。自分と向き合うことが必ず

*34) 「沖縄子どもの貧困白書」(2017年)の「沖縄振興体制によるゆがみ」(島袋純・琉球大学教授・執筆)で、「沖縄では、『貧困』あるいは『こどもの貧困』が、最大の懸案事項であるという問題意識は極めて希薄であった。しかし、2015年10月、島尻安伊子参議院議員・沖縄選出議員が沖縄担当大臣に就任後、沖縄の最大の課題を『子どもの貧困』とし、自らの任期の最重要使命と位置づけ、その解決のための対策費として、2016年度の沖縄振興予算要求に10億円を超える特別な予算枠の確保を要求したことが、ひとつの転機になった」とする。上間陽子著「裸足で逃げる 沖縄の夜の街の少女たち」(2017年)は、この関連では見逃せない労作である。

*35) その他、例えば、一般社団法人南西地域産業活性化センター <https://niac.or.jp/> も様々な調査・分析を行っている。

*36) 最近の沖縄経済の活況や、今後の展望については、安里昌利著「未来経済都市 沖縄」(2018年11月)や、富川盛武著「アジアのダイナミズムと沖縄の発展」(2018年9月)などが近刊では手ごろな著作である。前者については、月刊コロンブス2019年3月号(東方通信社)の「読書の時間」において紹介した。

*37) 財務時報(平成27年6月:第678号):東京大学社会科学研究所 大瀧雅之氏による講話「経済学の考え方と官公庁統計を用いた経済の見方」を開催

必要です。」、そして、「経済学の守備範囲は、多様に存在する不幸のうち、経済的な不幸をいかに未然に防ぐか、あるいは起きてしまった経済的な不幸に対して、どのように対応するかということが、経済学の基本的な役割なわけでありませう。」など数々の印象深い言葉を残している。

再び、「はじめに」でも引用した多田氏の「沖縄イメージ」についての考察を引きたい。

「イメージの円環、消費社会の円環の外へ、自分だけが抜け出すことは困難だ。むしろ、その円環の内部に踏みとどまり、こうしたイメージ込みの現実と、いかにつきあっていけるかが問われていくだろう。例えば、現実を単純化するイメージ、隠蔽するイメージに違和感をおぼえたならば、オールタナティブとして、より複雑でリアルなイメージをいかに代置できるかどうか、問われるだろう。」*38

沖縄経済については、慎重に経済数値などを分析・検討し、単純なイメージに流されない強さを持って取り組んでいけるよう精進したい。

一方、同じく「はじめに」で紹介した石戸氏の「OKINAWAN RHAPSODY 僕たちは、この島を生きている」であるが、結論部分で「冒頭、表層的な政争のさらに奥にある現実、「複雑」の心底に何があるのか知りたいと書いた。見えてきたのは、「複雑」の奥にあるシンプルな本質だ。沖縄の問題は『米軍基地が多すぎる、経済が弱すぎる』ということに尽きる」と喝破する。この指摘の「経済が弱すぎる」ということを真摯に受け止め、沖縄振興においても、少しでも経済的な不幸を改善していければと改めて考えた。

沖縄においても、SDGs*39についての関心がようやく高まってきた*40。これに取り組むことは、沖縄の諸課題の解決に向けてたいへん有意義と考える。この取り組みも踏まえて、沖縄公庫においても、関係者のネットワークを深化させ、さらに沖縄振興を前に進めていきたい。

(付論)

本稿脱稿後、沖縄県が実施した第10回県民意識調査の概要*41が公表された。2019年3月28日付沖縄タイムス朝刊記事(第二面)では、以下のように報じられた。

「県が2018年に実施した県民意識調査で、『重点的に取り組むべき施策は何か』との質問(三つまで回答可能)に、『子どもの貧困対策の推進』が42.1%となった。前回(15年、37.8%)、前々回(12年、33.7%)に最多だった「米軍基地問題の解決促進」は今回2位で、26.2%だった。(以下略)」

また、同日付琉球新報朝刊記事(第一面トップ)でも「子どもの貧困に対する県民の危機感が浮き彫りになった。」と報じる。

ここで、日本財団子どもの貧困対策チームの「徹底調査 子供の貧困が日本を減ぼす 社会的損失40兆円の衝撃」(文春新書 2016年12月)を引きたい。本書の分析では、高校の進学のみならず、高校中退を防止することの重要性を示唆する。

まずは、貧困にある子供たちが高校を卒業してきちんと仕事につけるようにするということが、当たり前前ではあるが、やはり重要であると考えられる。

その観点から、東京で一日遅れで地元紙を読んでびっくりしたのが、2018年6月21日付で沖縄タイムスのニュース・サイトに掲載されている「今春の沖縄県立高校入試で、定員に余裕があるのに最終的に不合格となる「定員内不合格者」が全日制・定時制合わせて164人だったことが20日、分かった。九州他県に比べて2~6倍多く、県内で中学卒業後に行き場のない若者を生み出す要因になっている。合否判定基準は学校によって違うが、素行不良や無断欠席、学力不足などが問題視されたとみられる。」という報道*42だ。

文科省が2018年10月に公表した「平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に關

*38) 前出 多田治著「沖縄イメージの誕生」(2004年)170ページ。

*39) 持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。

出典：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

*40) 内閣府沖縄総合事務局は2019年3月5日、シンポジウム「沖縄の未来×SDGs(持続可能な開発目標)」を那覇市内で開いた。慶応大学大学院政策・メディア研究科の蟹江憲史教授がSDGsとの向き合い方について基調講演を行い、関係者のパネルディスカッションなども行われた。

*41) <https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/seido/h30chousa.html>

「平成30年に実施した第10回調査について結果をとりまとめ、平成31年3月26日に開催された沖縄県振興推進委員会においてその概要を報告しましたので公表」した。

*42) 「定員内なのに「不合格」164人 2018年度・沖縄県立高校入試 九州他県の2~6倍」

<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/270634> (2019年4月3日確認)

する調査結果」*43では、1000人当たりの不登校生徒数は滋賀県（28.5人）について全国2位の27.6人（不登校生徒数1284人）、中途退学率は全国1位の2%（中途退学者数1116人）となっている。最近、沖縄の高校中退率は改善したといわれるが、母数が結果として操作されているのでは、比較・評価が難しい。

最近刊行された打越正行著「ヤンキーと地元 一解体屋、風俗経営者、ヤミ業者になった沖縄の若者たち」（筑摩書房 2019年）では、高卒も含む、高校中退・中卒の沖縄の若者の暴力が日常茶飯事に生じている実態の一端が、社会学者の地道な参与調査によって明らかにされている。

復帰後初といってよい繁栄を極める沖縄経済に、このような影の構造問題があることが、関係者の努力により、やっと沖縄県民の中でもオープンに可視化されてきたというべきなのだろうか。

この問題の解決が「魅せる沖縄」の将来にとって、最大の課題であることを指摘して筆をおきたい。



久米島の赤瓦の古民家

プロフィール

渡部 晶（わたべ あきら）

沖縄振興開発金融公庫副理事長

1963年福島県生まれ。87年京都大学法学部卒、大蔵省（現財務省）に入省。福岡市総務企画局長、財務省地方課長兼財務総合政策研究所副所長、内閣府大臣官房審議官（沖縄政策担当）などを経て、17年6月から現職。「月刊コロムス」（東方通信社）で書評コラムを掲載中。出身の福島県いわき市の応援大使を務める。

*43) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/10/1410392.htm (2019年4月3日確認)